

まちの家計簿を公表します (令和元年度決算報告)

■一般会計と特別会計の決算額

会計区分		歳入	歳出	差引収支
一般会計		(+9億5,908万円) 174億4,821万円	(+8億1,493万円) 168億3,608万円	(+1億4,415万円) 6億1,213万円
特別会計	国民健康保険事業	25億3,697万円	25億2,215万円	1,482万円
	国保大正診療所	3億4,243万円	3億4,230万円	13万円
	国保十和診療所	1億692万円	1億209万円	483万円
	大道へき地診療所	1,015万円	995万円	20万円
	後期高齢者医療事業	3億2,599万円	3億2,075万円	524万円
	介護保険事業	27億6,019万円	26億9,103万円	6,916万円
	簡易水道事業	5億1,530万円	5億1,520万円	10万円
	農業集落排水事業	2,828万円	2,828万円	0万円
下水道事業	5,251万円	5,251万円	0万円	
全会計合計 [単純合算]		(+9億7,130万円) 241億2,695万円	(+8億6,595万円) 234億2,034万円	(+1億535万円) 7億661万円

■企業会計(公営企業)の決算額

水道事業会計	収入	支出	差引収支
収益的収支(消費税抜き)	1億2,077万円	1億1,173万円	904万円
資本的収支(消費税込み)	0万円	5,701万円	▲5,701万円

■基金(一般会計と特別会計)残高

会計	基金名	金額	会計	基金名	金額
一般会計	一般会計財政調整基金	39億6,820万円	一般会計	学校施設等整備基金	1,103万円
	減債基金	10億9,312万円		森林環境整備基金	3,189万円
	施設等整備基金	14億9,756万円		土地開発基金	2億1,336万円
	地域福祉基金	2億8,011万円		奨学金貸付基金	1億2,153万円
	地域振興基金	2,494万円		県証紙売捌基金	69万円
	ふるさと創生基金	1億3,411万円		一般会計小計	(+4億597万円) 113億7,582万円
	中山間ふるさと・水と土保全基金	2,281万円	特別会計	国保会計財政調整基金	2億6,644万円
	ふるさと支援基金	18億4,827万円		国保会計高額医療費貸付基金	1,056万円
	農業集落排水事業振興基金	682万円		国保大正診療所基金	0万円
	新しい町づくり基金	7,846万円		国保十和診療所基金	232万円
	合併特例債まちづくり基金	15億1,060万円		介護会計財政調整基金	1億5,412万円
	園芸作物価格安定基金	8,500万円	全会計合計		(+3億6,456万円) 118億926万円
	過疎地域自立促進特別事業基金	2億6,822万円			
	防災まちづくり基金	1億7,910万円			

※[資本的収支]差引収支不足額は過年度分損益勘定留保資金で補っています。

■町の財産

- ◇ 土地 …… 2,416万6,086㎡ (うち山林 …… 1,412万8,352㎡)
- ◇ 建物 …… 19万4,577㎡
- ◇ 推定立木 …… 66万7,446㎡
- ◇ 地上権 …… 3,394㎡
- ◇ 有価証券 …… 105万円
- ◇ 出資権利 …… 5億2,877万円
- ◇ 債権 …… 2億3,232万円
- ◇ 物品(自動車等) …… 224台
- ◇ 物品(美術品等) …… 735点

■町債残高(全会計)

会計名	町債残高	実質負担額※
一般会計	(▲4,454万円) 185億6,737万円	(+2億6,839万円) 43億3,035万円
特別会計	国保大正診療所	2億6,558万円 1億9,826万円
	国保十和診療所	2,260万円 2,260万円
	簡易水道事業	31億2,558万円 21億6,732万円
	農業集落排水事業	1億1,775万円 5,823万円
下水道事業	2億2,345万円 1億1,095万円	
水道事業会計	9億9,423万円 9億9,423万円	
全会計合計	(▲3億7,382万円) 233億1,656万円	(+5,470万円) 78億8,194万円

(注)各表の上段()書きは、一般会計合計並びに全会計合計の前年度からの増減額を表しています。

※町債(地方債)は、公共施設の建設や災害復旧事業などの財源として町が借り入れるお金で、いわゆる町の借金です。しかし、個人の借金とは違って、将来その返済(元利償還金)の一部が地方交付税として国から交付されるものが多数あります。左表のとおり、一般会計の町債残高は185億6,737万円ありますが、そのうち地方交付税で交付されるものなどを除き、町が税金等で支払う実質の負担額は43億3,035万円(町債残高の23.3%相当額)となっています。

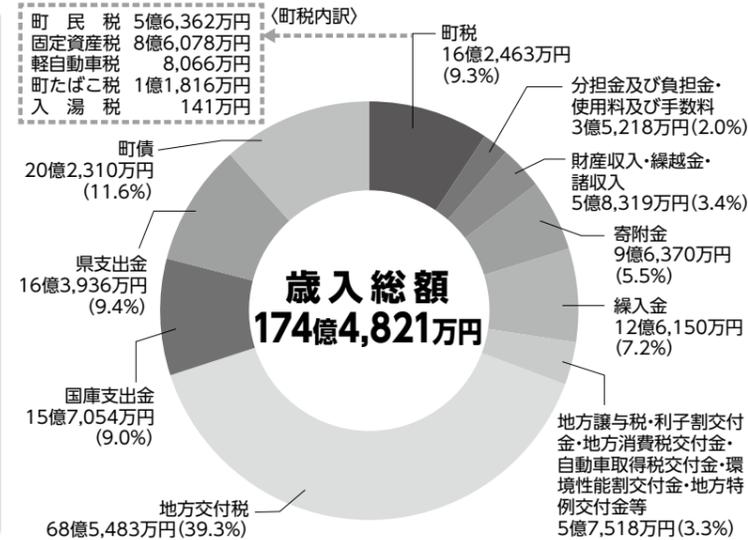
町民1人あたりに使われるお金(年間)	目的別	町民1人あたり
一般会計における	議会費	6,977円
	総務費	228,276円
	民生費	205,003円
	衛生費	73,013円
	労働費	61円
	農林水産業費	107,240円
	商工費	29,292円
	土木費	90,038円
	消防費	53,063円
	教育費	70,862円
	災害復旧費	18,531円
	公債費	130,523円
	諸支出金	0円
計	1,012,879円	

(令和2年3月31日現在の人口) 16,622人

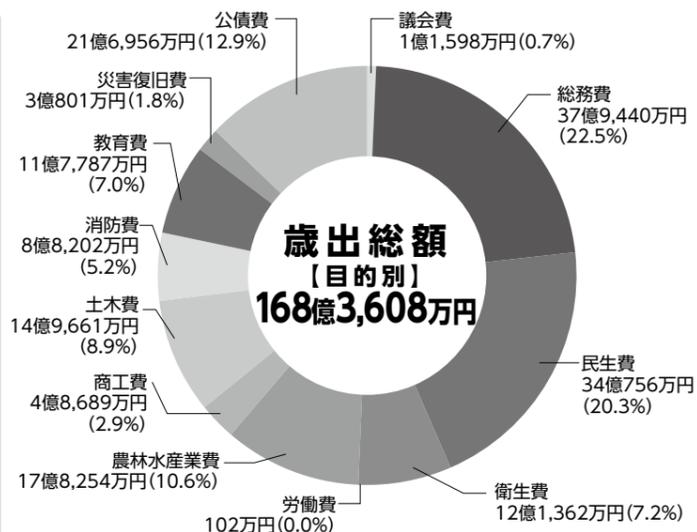
令和元年度の主要事業

- 地場産業振興センター加工場建設事業
- 吉見川浸水対策事業
- ふるさと支援推進事業(ふるさと納税)
- 移住・定住促進事業(住宅整備や補助金など)
- 人材育成推進事業(町営塾、ビジネスコンテストなど)
- 子育て支援事業(出産祝金など)
- 高齢者対策(在宅福祉事業、配食サービスなど)
- 町道改良及び橋梁点検・耐震化事業

一般会計歳入



一般会計歳出



【一般会計の決算状況】

歳入総額は174億4,821万円、歳出総額は168億3,608万円、歳入歳出差引額は6億1,213万円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源1億3,296万円を除いた実質収支は4億7,917万円の黒字となりました。

合併から14年目となった令和元年度は、歳入では、ふるさと支援寄附金額の減少に伴い寄附金で1億9,547万円の減額となり、繰入金でも9,600万円の減額となる一方、社会福祉費の増などによる基準財政需要額の増加や市町村民税所得割・法人税割の減などによる基準財政収入額の減少により、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税で1,502万円の増額となり、森林環境譲与税や幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設により地方譲与税や地方特例交付金でも増額となりました。その他、歳出の投資的経費が増額となったことにより、国・県支出金や町債などが増額となっています。歳出では、地場産業振興センター加工場建設事業や吉見川浸水対策事業などの大型建設事業の実施により普通建設事業費で9億5,121万円の増加となり、また、任意による繰上償還の実施による公債費の増加も歳出増額の大きな要因となっています。

この結果、前年度の決算額と比較して歳入で9億5,908万円・5.8%の増加、歳出で8億1,493万円・5.1%の増加となりました。

また、町の預金である基金残高は、前年度末から4億597万円増加し113億7,582万円となる一方、町の借金である地方債残高は前年度末から4,454万円減少し185億6,737万円となっています。

詳細については、町ホームページ「四万十町の財政状況」コーナーで公表しています。



注)歳出決算の表示方法として、「目的別※1」と「性質別※2」の2種類がありますが、一般会計決算では「目的別」のみで表示しています。
※1 目的別 … 予算科目「款」の分類別
※2 性質別 … 地方財政状況調査による分類別